

平成31年 4月15日

加賀市議会

議長 田 中 金 利 様

産業建設委員会

委員長 今 津 和喜夫

産業建設委員会からの提言について

標記の件について、本委員会では「一次産業の振興」を調査テーマとし、これまで調査・研究してまいりました。

このたび、執行部に対する下記の提言書を取りまとめましたので、この取り扱いについて、御配慮いただきますようお願いいたします。

記

1. 送付資料 一次産業の振興に関する提言書

## 一次産業の振興に関する提言書

当市は、大日山を源流とした大聖寺川・動橋川流域の自然に恵まれた地域であり、一次産業では、水稻を中心にブロッコリー、かぼちゃ、梨、ブドウなどの農作物の生産が盛んな地域です。

また、ズワイガニや甘えびなどの海産物や、江戸時代から続く伝統猟法による坂網鴨についても、県内外から高い評価を得ています。

現在、市では、地域農業の活性化を目的に、地産地消の推進や6次産業化などに取り組んでいるJ A加賀に対し協力・支援を行っているところではありますが、加賀市議会産業建設委員会においても、地域農業を取り巻く状況や、これらの取り組みの成果及び課題などについてJ A加賀と意見交換を行うとともに、農業の活性化に向けた取り組みを実践している先進地へ行政視察を行い、今後の当市の一次産業の方向性について研究してまいりました。

その結果、一次産業の振興の推進のためには、農業・漁業等従事者の高齢化や後継者を含む担い手不足、農林水産物の価格低迷や産地間競争の激化など、様々な課題の解決に向けた取り組みを一層強化することが必要であると考えます。

このことから、市当局においては、本委員会が行った調査・研究結果を踏まえ、下記の事項に留意し、一次産業の振興に向けた施策を推進するよう提言します。

### 記

1. 農産物や海産物等のブランド化を含めた一次産業の振興に関して、新たなイノベーションを取り入れた行動計画（以下「計画」という。）を策定すること
2. 計画に策定にあたっては、専門家はもとより、地域の農業・漁業等従事者や関係団体等の意見を十分に踏まえること
3. 計画の推進のための組織を官民一体となって設置し、施策の実施にかかる役割分担及び予算付けについて十分配慮すること
4. 計画の推進にあたっては、市が積極的に関与し、スピード感を持って実施すること

参考資料：本委員会の調査・研究資料

平成31年 4月15日

加賀市議会 産業建設委員会

### 1. J A加賀との意見交換での意見について

J A加賀では現在、市内農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を基本目標に掲げ、J A加賀めぐりスクールの開催や加賀九谷野菜のPR活動、6次化商品の開発など、地産地消、ブランド化の確立に向けた取り組みを行っているが、市内全域に浸透しているとは言えず、進捗にも弱さが見られる。

そのため、今後は、官民一体となった組織を設置するとともに、地産地消やブランド化の推進のための計画づくりが必要であるとのことであった。

### 2. 県内自治体の取り組みについて

県内の農産物の地産地消、ブランド化推進に関する先進自治体としては、例として以下のような取り組みを行っている。

#### ○金沢市

- ・農産物ブランド協会の設置（平成9年）
- ・農産物ブランド新戦略の策定（平成27年4月）
- ・第3次食育推進計画の策定（平成29年3月）
- ・加賀野菜のブランド認定事業、取扱店登録及び加工品認証推進事業等の実施

#### ○白山市

- ・地産地消推進会議の設置
- ・第2次地産地消推進計画の策定（平成27年3月）
- ・農林水産物ブランド認証協議会の設置によるブランド認証（全8品目）
- ・地産地消推奨店登録制度の制定及びスタンプラリーの実施

#### ○小松市

- ・6次産業化の促進、農業技術と産業人材の育成、里山の振興と保全をテーマとした連携協定（㈱コマツ、J A小松市、市）による各種事業の実施
- ・環境王国こまつ推進本部ブランディング担当部門を設置
- ・こまつもんブランド認定制度の制定（全140品目）
- ・小松とまとスマイルレシピコンテストの実施

### 3. 先進地（宮崎県日向市）の取り組みについて

日向市では、農林水産業振興計画を策定し、特産品のブランド化の確立、6次産業化や農商工連携、産学官連携による高付加価値化を図り、「儲かる農林水産業」を目指すことで担い手不足等の諸課題に取り組んでいる。

また、地域の特産品である香酸かんきつ類「へべす」のブランド化のさらなる推進のため、県や生産者、消費者、J A、大学等を構成員とした「日向のへべす消費拡大プロジェクト会議」を設立し、ファン倶楽部の立ち上げ、SNSやメディア等の活用、各種イベントへの参加等により知名度・販売実績の向上を図っていた。

#### 4. まとめ

加賀市にはブランド化推進に関する先進自治体に引けをとらない農産物や海産物等が存在し、また、農家数や耕地面積についても県内の先進自治体と比較しても遜色がない。

しかしながら、現在、それらの地域資源を磨き上げ、県内外に広くアピールするための行動指針が定まっているとは言えず、これらを包含した一次産業の振興に関する行動計画の策定が急務であると考える。

また、県内外のブランド化推進に関する先進自治体では、このような計画に基づく事業の実施にあたっては、官民一体となった組織を設置し、共通認識の下で課題解決に取り組むことで成果を上げていることから、加賀市においても、農業・漁業等従事者や消費者、関係団体等と行政が一体となった組織づくりが必要である。

なお、新たな組織が事業を実施するための予算措置についても、十分な配慮が必要と考える。